



総務省承認: No.26758
承認期限: 平成19年3月31日まで

提出先: 富士モナミ株式会社
調査期日: 平成18年3月31日時点
提出期限: 平成19年2月28日
提出部数: 1部
整理番号

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

本調査票の調査記入事項に関する(注)については、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。
本調査に関して、後ほど当方から照会の依頼をさせていただくことがあります。大変お手数ですが、提出する本調査票をコピーして保管するようお願いいたします。

経済産業省 情報処理実態調査 (平成18年) 情報処理実態調査票

1 企業又は事業団体の概要(この調査は、企業単位となっています。)

フリガナ欄			
企業名又は事業団体名			
本社又は本部所在地	郵便番号		
	都道府県コード(*1)		
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名(連絡先)		電話 ()	
*1 都道府県コード、業種コードについては、別冊の「記入要領」3~4頁を参照の上記入してください。			業種コード(*1)

- * この調査票は企業(事業団体)単位になっておりますので、調査票にはすべての支社・営業所、工場の分も含めて、本社で一括して記入してください。
- * 平成17年度の状況について記入してください。なお、百万円以下の場合、1百万円として記入してください。

経営組織の分類	該当するものの番号に1つ〇をつけてください。					
番号	1	2	3	4	5	6
経営組織(注1)	株式会社	有限会社 合資会社 合名会社 相互会社	その他の法人*2	法人でない団体*3	個人経営	学校*4
資本金額又は出資金額	年間事業収入(注2)			総従業員数(常時従業員数、注3)		
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円			人		

*2 「その他の法人」は、財団、社団、医療法人及び協同組合を指し、大学の附属病院を含みます。
*3 「法人でない団体」は、法人格のない組合、任意の団体等をいいます。
*4 「学校」は大学、短大、高専、専修学校及び各種学校を指します。ただし大学の附属病院は除きます。

2 情報処理要員の状況

貴社の情報システムの構築、運用に関わる要員の数を記入してください。いずれも、**平成18年3月末日時点**又は直近の決算日の**実人員数**を記入してください。

要員数	社内・外部の別		社内の雇用者数		外部の要員数*	
			人		人	
要員の数 (平成18年3月末日時点の実人員数)						

*「外部の要員数」には、子会社や関連会社からの出向者や派遣契約者のほか、貴社に常駐して業務にあたった外部からの要員も合わせ回答してください。

3 組織と権限

3-1 情報システム業務の役割分担

貴社において**情報システムの企画、開発又は運用を主に担う**のはどこですか。企画、開発又は運用のそれぞれについて1つ選び、番号に○をつけてください。貴社が情報システムを本業としている場合は、自社用システム担当部門について回答してください。

	企画	開発	運用
<自社の部門・組織>			
1. 自社システム部門	1	1	1
2. 総務・経理部門	2	2	2
3. 経営企画部門	3	3	3
4. 事業部門	4	4	4
5. 該当する部門はなく、特定の担当者	5	5	5
<関連会社または子会社>			
6. 資本関係にある関連会社	6	6	6
7. 分社化したシステム部門(子会社)	7	7	7
8. 事業会社制の持ち株会社	8	8	8
<その他>			
9. 外注業者 *	9	9	9
10. その他()	10	10	10

* 貴社の関連会社・子会社**以外**の企業に情報システムの企画、開発又は運用を委託している場合は、こちらを選択してください。

3-2 CIOの選任状況

(1)貴社にはCIO（情報システム担当統括役員・部長）がいますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 専任者がいる(概ね80%以上の職務従事)	3. CIOはいない
2. 兼任者がいる	

- * 「1. 専任者がいる」と回答された方は、(2)、(3)、(4)へ進んでください。
 * 「2. 兼任者がいる」と回答された方は、(2)、(3)、(4)、(5)へ進んでください。
 * 「3. CIOはいない」と回答された方は、(6)へ進んでください。

(2)(1)で「専任者がいる」又は「兼任者がいる」を回答された方にお伺いします。貴社のCIOの役職は何ですか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 取締役(執行役)	3. その他()
2. 部長	

(3)(1)で「専任者がいる」又は「兼任者がいる」を回答された方にお伺いします。貴社のCIOのミッションは明確に定められていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 業務分掌が明確に定められている	2. 特に定められていない
--------------------	---------------

(4)(1)で「専任者がいる」又は「兼任者がいる」を回答された方にお伺いします。貴社のCIOは情報通信技術において専門的な経験や知識を有していますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. (情報システム部門を経験するなど)専門的な経験や知識を有している	2. 特に専門的な経験や知識は有していない
-------------------------------------	-----------------------

(5)(1)で「兼任者がいる」を回答された方にお伺いします。貴社のCIOの形態は以下のうちどれにあたりますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 情報システム部門の長がCIOを兼ねている	3. CEO(最高経営責任者)がCIOを兼ねている
2. 他の業務担当役員(業務名)がCIOを兼ねている	4. その他()

(6)(1)で「CIOはいない」を回答された方にお伺いします。CIOを置かない理由は何ですか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 必要はない	3. CIOの設置を検討中である
2. 社外のコンサルタントなどを活用しているため必要はない	4. 必要性を感じているが、対応ができていない

4 情報システムの取組状況等

4-1 インターネットへの接続形態とモバイル端末の状況

(1)貴社の主なインターネットへの接続形態は何ですか。該当するものを1つ選び、「接続している」欄の番号に○をつけてください。

接続形態	接続している
ダイヤルアップ(電話回線)	1
ISDN回線	1
専用線・閉域網等	1
xDSL(ADSL等)	1
CATV	1
FTTH*	1
その他	1

* [FTTH]とは、光ファイバを用いて、専らインターネットに接続するためのサービスをいいます。例えば、電力会社等のFTTHサービス等があげられます。

(2)貴社では、社外から自社のコンピュータシステムにモバイル接続するとき、以下の端末を利用されていますか。それぞれについて該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

モバイル接続の利用端末	利用している	利用していない
PDA等*1	1	2
ノートパソコン等*2	1	2
携帯電話*3	1	2

- *1 「PDA等」にはインターネット接続が可能な携帯電話を含みません。
- *2 「ノートパソコン等」とは、PHSや携帯電話でノートパソコン等からモバイル接続することを指します。
- *3 「携帯電話」とは、携帯電話からPCを経由せずに接続するケースを指します。

4-2 業務別情報システムの取組状況

貴社の業務領域（注1）ごとにおける情報システムへの主な取り組み（注2）に関して、平成17年度の状況と平成18年度以降の予定について、該当するものを1つ選んで、番号に○をつけてください。

業務領域 取組状況	財務・会計	人事・給与	開発・設計	調達	生産・サービス提供	物流	販売	カスタマーサポート	その他
	【平成17年度の取り組み状況】								
新たなシステムの構築に取り組んでいる	1	1	1	1	1	1	1	1	1
システムの再構築に取り組んでいる	2	2	2	2	2	2	2	2	2
従来構築してきたシステムを運用している	3	3	3	3	3	3	3	3	3
システムがない	4	4	4	4	4	4	4	4	4
【平成18年度以降の取組予定】									
新たなシステムを構築する具体的な予定がある	1	1	1	1	1	1	1	1	1
システムの再構築を行う具体的な予定がある	2	2	2	2	2	2	2	2	2
新たなシステムの構築及びシステムの再構築を行う具体的な予定はないが、関心はある	3	3	3	3	3	3	3	3	3
新たなシステムの構築及びシステムの再構築の予定はない	4	4	4	4	4	4	4	4	4

- * 「新たなシステムの構築」とは、各業務領域で従来なかったシステムを新規に構築することをいい、「システムの再構築」とは、各業務領域で従来からあるシステムを、新しいシステムに代替したり、改良したり（機能追加など）することをいいます。

4-3 情報システムの活用状況

4-3-1 部門内でのIT活用状況について

(1) ITの活用により、部門内での業務の利便性向上、生産性向上などの効果が実現できていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 十分に実現できている | 3. ほとんど実現できていない |
| 2. やや実現できている | 4. 実現できていない |

(2) ITの活用により、各業務部門において、必要な時に必要な情報を容易に入手できる仕組みが構築できていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 十分に実現できている | 3. ほとんど実現できていない |
| 2. やや実現できている | 4. 実現できていない |

(3) 各業務部門の責任者は、必要な情報を入手することにより担当部門の迅速な意思決定や業務改善を実現していますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 十分に実現できている | 3. ほとんど実現できていない |
| 2. やや実現できている | 4. 実現できていない |

4-3-2 全社レベルでのIT活用状況について

(4) ITの活用により、製品やサービス等の調達から販売に関わる全社的な一連の業務フローにおいて、利便性向上、生産性向上などの効果が実現できていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 十分に実現できている | 3. ほとんど実現できていない |
| 2. やや実現できている | 4. 実現できていない |

(5) ITの活用により、製品やサービス等の調達から販売に関わる全社的な一連の業務フローに係る情報が、共有できる仕組みが構築できていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 十分に実現できている | 3. ほとんど実現できていない |
| 2. やや実現できている | 4. 実現できていない |

(6) 情報の共有により、全社的に迅速な意思決定や業務改善を実現していますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 十分に実現できている | 3. ほとんど実現できていない |
| 2. やや実現できている | 4. 実現できていない |

(7) ITを活用したシステムは会計データを収集し、適正な財務報告を行う仕組みを持っていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 十分に実現できている | 3. ほとんど実現できていない |
| 2. やや実現できている | 4. 実現できていない |

4-3-3 調達先・販売先を含めたIT活用状況について

(8) 調達先・販売先など複数企業が参加する業務連携の仕組み（電子商取引やサプライチェーンマネジメントなど）をITの活用により構築していますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 十分に実現できている | 3. ほとんど実現できていない |
| 2. やや実現できている | 4. 実現できていない |

(9) 経営者あるいはCIOは、販売先・調達先の経営者、CIOと定期的に自社・販売先・調達先全体のサプライチェーンの最適化に向けた情報交換を行っていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 十分に実現できている | 3. ほとんど実現できていない |
| 2. やや実現できている | 4. 実現できていない |

(10) 自社や調達先に対するネガティブ情報や課題を、自社や調達先が迅速に把握し、改善・高度化する仕組みができていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 十分に実現できている	3. ほとんど実現できていない
2. やや実現できている	4. 実現できていない

5 IT投資の効果

5-1 経営戦略とIT戦略

(1) 「IT戦略ビジョン」(ITが自社の経営にもたらす変革と価値に関する明確なビジョン)についてお伺いします。貴社の状況に最も近い項目はどれですか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 企業グループ全体でIT戦略ビジョンを有している	3. 企業グループは存在するが、企業グループ全体ではなく、企業単体でのIT戦略ビジョンを有している
2. 企業グループが存在しないため、企業単体でIT戦略ビジョンを有している	4. 企業単体においてもIT戦略ビジョンを有していない

(2) (1)で「企業単体においてもIT戦略ビジョンを有していない」以外を回答された方にお伺いします。IT戦略の周知について貴社の状況に最も近い項目はどれですか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. IT戦略として明確に策定・表明し、関係者への周知を行っており、経営戦略にも織り込まれている	3. IT戦略が重要であることを経営幹部は意識しているが、関係者との共有化は図れていない
2. IT戦略として明確に策定・表明し、関係者への周知を行っている	4. 特に必要とは考えておらず、IT戦略の周知は行われていない

5-2 IT投資評価の実施状況

(1) 貴社がIT投資の判断を行う際に、事前に検討できていると思われる項目をすべて選び、番号に○をつけてください。

1. 投資目的	6. 必要十分性
2. 投資効果(定量的効果)	7. 緊急性(優先度)
3. 投資効果(定性的効果)	8. 想定されるリスク
4. 費用	9. 経営層の理解と承認
5. 回収年数	10. 特に検討していない

(2) 貴社がIT投資を行った後に行う事後評価についてお伺いします。投資終了後、最初の評価はいつ行っていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 半年以内	4. 3年超
2. 1年以内	5. 特に行っていない
3. 3年以内	

(3) 貴社では、事後評価を継続的に行っていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 行っている	2. 行っていない
----------	-----------

(4) 貴社では事後評価の際、何を評価・検討されていますか。評価・検討している項目をすべて選び、番号に○をつけてください。

1. 投資効果(定量的効果)	6. 続行の是非
2. 投資効果(定性的効果)	7. 内容の改善
3. 費用	8. 経営層への報告と承認
4. 回収年数	9. 特に評価・検討を行っていない
5. 想定されるリスク	

5-3 IT投資効果の状況

過去2年間（平成16年4月1日から平成18年3月末日までの2年間）に実施したIT投資についてお伺いします。貴社では、これらのIT投資による「**実際の効果**」として、次にあげる項目はありましたか。またそれらは、IT投資を実施するに当たっての「**当初の意図**」にありましたか。A1～A5、B1～B5、C1～C5、D1～D5の項目ごとに、実際の効果及び当初の意図の有無について、それぞれ1つずつ番号に○をつけてください。

なお、5-2 IT投資評価の実施状況で、IT投資の効果について事前、事後の評価を実施されていないと回答された方は、ご回答されなくても結構です。

効果項目	実際の効果		当初の意図	
	あった	なかった	あった	なかった
A（業績）：売上又は収益改善につながった				
A1：営業・販売等の管理コストの削減ができた	1	2	1	2
A2：調達単価の引き下げが実現できた	1	2	1	2
A3：売上への拡大につながった	1	2	1	2
A4：機会損失の減少につながった	1	2	1	2
A5：その他収益改善につながった	1	2	1	2
B（顧客）：顧客満足度の向上、新規顧客の開拓につながった				
B1：製品・サービスの品質向上につながった	1	2	1	2
B2：新規顧客の開拓に成功した	1	2	1	2
B3：既存の顧客に対し満足度向上が図れた	1	2	1	2
B4：顧客からの提案が新たなビジネスにつながった	1	2	1	2
B5：その他新たな市場の開拓につながった	1	2	1	2
C（業務）：業務革新、業務効率化につながった				
C1：在庫の圧縮につながった	1	2	1	2
C2：開発・製造・納品等のリードタイム短縮ができた	1	2	1	2
C3：作業効率の向上や連携の向上が図れた	1	2	1	2
C4：他社との協業の強化・効率化が図れた	1	2	1	2
C5：その他業務革新・業務効率化につながった	1	2	1	2
D（学習）：従業員の満足度向上や職場の活性化につながった				
D1：社員のスキル向上につながった*1	1	2	1	2
D2：職場の活性化につながった*2	1	2	1	2
D3：社内の情報活用効率が改善した*3	1	2	1	2
D4：意思決定の迅速化が図れた	1	2	1	2
D5：その他従業員満足度、職場活性化につながった	1	2	1	2

*1 「**社員のスキル向上**」効果としては、例えば担当業務の拡大、再訓練期間の短縮、一人当たり売上向上等があげられます。

*2 「**職場の活性化**」効果としては、例えば従業員からの提案の増加、従業員の提案を採択する機会の拡大、業務目標との連動率の向上等があげられます。

*3 「**社内の情報活用効率**」の改善効果としては、例えば情報システムの利用度の上昇、顧客情報を社員が見る機会の拡大、品質管理や営業等に関する新たなフィードバックの増加等があげられます。

6 電子タグの取組状況

電子タグの定義：

「電子タグ」とは、商品などの情報を記録したICチップをつけて、電波や磁気で非接触で情報を読み取ったり、書き込んだりする情報媒体をいいます。また、「JIS X 0500 データキャリア用語」では、RFタグと定義されています。

(1) 貴社では平成17年度において電子タグを利用されましたか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------|------------|
| 1. 利用した | 2. 利用しなかった |
|---------|------------|

* 「1. 利用した」と回答された方は、(2)、(3)、(4)へ進んでください。

** 「2. 利用しなかった」と回答された方は、(5)へ進んでください。

(2) (1)で「利用した」と回答された方にお伺いします。貴社における電子タグの主な適用範囲はどこですか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| 1. 部門内のシステムとして独立している | 3. 取引先も含めた企業間横断的なシステムとして構築している |
| 2. 社内システムと連動している | |

(3) (1)で「利用した」と回答された方にお伺いします。貴社ではどのような分野で電子タグを利用されていますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|------------|
| 1. (新商品・サービス開発の)マーケティング | 5. 決済管理*3 |
| 2. 資産管理*1 | 6. 保守・故障対策 |
| 3. 生産工程管理 | 7. その他() |
| 4. 流通・物流管理*2 | |

*1 「資産管理」の利用例としては、固定資産や書類、各種媒体等の管理に利用することがあげられます。

*2 「流通・物流管理」の利用例としては、棚卸しや検品等に利用することがあげられます。

*3 「決済管理」の利用例としては、商取引や販売時点等での精算等に利用することがあげられます。

(4) (1)で「利用した」と回答された方にお伺いします。貴社では今後電子タグ導入を拡大したり、他分野に展開したりする予定はありますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 具体的な予定がある | 3. 拡大又は他分野への展開の予定はない |
| 2. 具体的な予定はないが、関心はある | |

(5) (1)で「利用しなかった」と回答された方にお伺いします。貴社では今後電子タグを導入する予定はありますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 具体的な予定がある | 3. 電子タグ導入の予定はない |
| 2. 具体的な予定はないが、関心はある | |

7 ICカードの導入状況

(1) 貴社では平成17年度においてICカードを利用されましたか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------|------------|
| 1. 利用した | 2. 利用しなかった |
|---------|------------|

(2) (1)で「利用した」と回答された方にお伺いします。貴社ではどのような分野でICカードを利用されていますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 入館管理 | 6. 通信用*2 |
| 2. 部屋レベルの入退出管理 | 7. パソコン管理 |
| 3. 従業員の健康管理カード | 8. 業務システムアクセス管理 |
| 4. 交通機関等の利用*1 | 9. 契約の電子署名 |
| 5. 物品・サービスの購買 | 10. その他() |

*1 「交通機関等の利用」例としては、駅の自動改札での乗車券、ETCカード等があげられます。

*2 「通信用」の利用例としては、テレホンカード等があげられます。

8 情報セキュリティの状況

8-1 情報セキュリティの現状

- ①貴社の情報システムに関し、平成17年4月1日から平成18年3月末日までの1年間で、情報セキュリティ上のトラブルが発生しましたか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。
- ②①で1を回答した方にお伺います。発生したトラブルの種類について、該当するものすべてを選び、番号に○をつけてください。
- ③すべての方にお伺いします。トラブルの重要性をどのように認識されていますか。〈システムトラブル〉〈不正アクセス〉〈コンピュータウィルス〉〈重要情報の漏洩〉〈その他〉の個々のトラブルの種類ごとに、該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

①情報セキュリティ上のトラブルの発生	1. 発生した	2. 発生しなかった
--------------------	---------	------------

トラブルの種類	②発生したトラブル (○をつけてください)	③トラブルの認識 (1つに○)			
		1 非常に重要である	2 どちらかといえば重要である	3 重要ではない	4 わからない
〈システムトラブル〉					
内部要因によるシステムの停止	1	1	2	3	4
外部要因（地震、火災等の問題）によるシステムの停止	1	1	2	3	4
DoS攻撃*1	1	1	2	3	4
スパムメールの中継利用等*2	1	1	2	3	4
ホームページやファイル、データの改ざん	1	1	2	3	4
〈不正アクセス〉					
IP・メールアドレス詐称	1	1	2	3	4
リソースの不正使用*3	1	1	2	3	4
内部関係者による不正アクセス	1	1	2	3	4
〈コンピュータウィルス〉					
ウィルスやワーム*4の感染	1	1	2	3	4
トロイの木馬*5	1	1	2	3	4
〈重要情報の漏洩〉					
コンピュータウィルス、ファイル共有ソフトに起因する情報漏洩	1	1	2	3	4
不正アクセスによる情報漏洩	1	1	2	3	4
内部者による情報漏洩	1	1	2	3	4
委託先による情報漏洩	1	1	2	3	4
ノートパソコン及び携帯記憶媒体等の盗難・紛失*6	1	1	2	3	4
〈その他〉					
ホームページ上での誹謗中傷等	1	1	2	3	4
その他()	1	1	2	3	4

- ④①で1を回答した方にお伺います。コンピュータウィルス、不正アクセス、ソフトウェア製品・ウェブサイトの脆弱性に関する情報を独立行政法人情報処理推進機構*7に届け出ましたか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 全て届け出ている	2. 一部届け出ている	3. 届け出していない	4. 届け出るべき情報がなかった
-------------	-------------	-------------	------------------

*1 「DoS攻撃」とは、サーバに大量のデータを送り過大な負担をかけ、サーバのパフォーマンスを極端に低下させたり、サーバを停止させたりする攻撃をいいます。

*2 「スパムメールの中継利用等」とは、電子メールにより一方的に無差別かつ大量にダイレクトメールを送付するスパムメールを、第三者のサーバを中継して送信することをいいます。

- *3 「リソースの不正使用」の例としては、パソコンが遠隔地で操作されたり、夜中に自動的に起動したりする現象があげられます。
- *4 「ワーム」とは自分自身の複製をコピーして増殖する加害プログラムをいい、感染対象となるプログラムはない点が「ウイルス」と異なります。
- *5 「トロイの木馬」とは、一見有益なソフトウェアに見せかけて、ユーザに被害を与える不正プログラムをいいます。
- *6 「ノートパソコン及び携帯記憶媒体等の盗難・紛失」とは、ノートパソコン、モバイル端末、USBメモリ、PCカード、スマートメディア、メモリスティック等の携帯記憶媒体、印刷した紙・情報等の盗難・紛失をいいます。
- *7 「独立行政法人情報処理推進機構」は、コンピュータウイルス対策基準（平成7年通商産業省告示第429号）、コンピュータ不正アクセス対策基準（平成8年通商産業省告示第362号）、ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準（平成16年経済産業省告示第235号）により、脆弱性関連情報等の届出の受付機関に指定されています。

8-2 情報セキュリティの対策状況と対策費用

8-2-1 情報セキュリティの対策状況

貴社の情報セキュリティ対策の実施状況について、対策の種類ごとに該当する状況を1つ選び、番号に○をつけてください。また、既に実施している対策のうち、セキュリティトラブルを経験したため対策を講じた場合は、AIにも○をつけてください。また「既に実施している」及び「実施を検討している」と回答した対策については必ずその効果についても回答してください。

対策の種類	対策の実施状況				効果			
	1	2	3	4	1	2	3	
	既に実施している	既に実施していたが、トラブルがあったので対策を講じた	実施を検討している	実施が、必要性を感じるが、未実施	必要性を感じず、未実施	効果があった	効果がなかった	わからない
＜組織的対策の実施＞								
リスク分析（*1）	1	A	2	3	4	1	2	3
セキュリティポリシーの策定	1	A	2	3	4	1	2	3
セキュリティポリシーに基づいた具体的な対策	1	A	2	3	4	1	2	3
情報セキュリティ報告書の作成（*2）	1	A	2	3	4	1	2	3
事業継続計画（BCP）の作成	1	A	2	3	4	1	2	3
全社的なセキュリティ管理者の配置	1	A	2	3	4	1	2	3
部門ごとのセキュリティ管理者の配置	1	A	2	3	4	1	2	3
従業員に対する情報セキュリティ教育	1	A	2	3	4	1	2	3
取引（委託、外注を含む）相手における情報セキュリティ対策実施状況の確認	1	A	2	3	4	1	2	3
＜技術的対策の実施＞								
重要なコンピュータ室への入退出管理	1	A	2	3	4	1	2	3
重要なシステムへの内部でのアクセス管理	1	A	2	3	4	1	2	3
データの暗号化（PKIを含む）	1	A	2	3	4	1	2	3
外部接続へのファイアウォールの配置	1	A	2	3	4	1	2	3
ISO・IEC15408 認証取得製品の導入	1	A	2	3	4	1	2	3
＜監視体制＞								
セキュリティ監視ソフトの導入	1	A	2	3	4	1	2	3
外部専門家による常時セキュリティ監視	1	A	2	3	4	1	2	3
＜評価の実施＞								
情報セキュリティ対策ベンチマークの活用（*3）	1	A	2	3	4	1	2	3
外部専門家による定期的なシステム監査（*4）	1	A	2	3	4	1	2	3
内部による定期的なシステム監査	1	A	2	3	4	1	2	3
外部専門家による定期的な情報セキュリティ監査（*5）	1	A	2	3	4	1	2	3
内部による定期的な情報セキュリティ監査	1	A	2	3	4	1	2	3
情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）認証の取得	1	A	2	3	4	1	2	3

- *1 「リスク分析」とは、保有する情報資産の調査に基づきセキュリティ要求水準を定め、同情報資産を取り巻く脅威の調査に基づきリスクの大きさを評価することをいい、セキュリティポリシー策定の前提となります。
- *2 「情報セキュリティ報告書」とは、企業のIR(Investor Relations)等の一環として、情報セキュリティポリシーやそれを実現する内部統制の仕組み、第三者評価等、企業の情報セキュリティの取り組みのうち社会的関心の高いものについて情報開示するものの総称です。単体の報告書としてのみならず、CSR報告書等の一部として記載される場合も含まれます。
- *3 「情報セキュリティ対策ベンチマーク」とは、情報セキュリティ対策及び企業プロフィールに関する設問に答えることにより、自社の情報セキュリティに対する取り組みのレベルを知ることができるセルフチェックツールのことをいいます。独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) のHPにて無償で利用することが可能です(<http://www.ipa.go.jp/security/benchmark/index.html>)。
- *4 「システム監査」とは、情報システムの有効性と効率、信頼性、安全性を確保するため、監査対象から独立した立場で、情報システムを総合的に点検・評価し、関係者に助言・勧告することをいいます。
- *5 「情報セキュリティ監査」とは、企業等の情報セキュリティ対策について、客観的に定められた国の基準に基づいて、独立した専門家が評価（保証又は助言）することをいいます。

8-2-2 情報セキュリティ対策における外部への支払い費用

(1)貴社では、平成17年4月1日から平成18年3月末日までの1年間、又は直近の決算日前の1年間で、セキュリティ対策を実施するため、セキュリティ関連の機器やソフトの購入、サービスの発注等外部への支払いが発生しましたか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 発生した	2. 発生しなかった
---------	------------

(2)(1)で「発生した」と回答された方にお伺いします。貴社が平成17年4月1日から平成18年3月末日までの1年間又は直近の決算日前の1年間、外部に対して支払った情報セキュリティ対策費用の総額を、おおよその金額で結構ですので、記入してください。また、対策の種類ごとのおおよその構成比も記入してください。なお、百万円未満の単位は四捨五入してください。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
情報セキュリティ対策費用 総額							

内訳構成 (比率%)	組織的対策の実施				%
	技術的対策の実施				%
	監視体制				%
	評価の実施				%
	合 計	1	0	0	%

* 「対策費用」は、セキュリティ関連の機器やソフトの購入、サービスの発注等外部への支払い（外部経費）の実績額を記入してください。

(3)(1)で「発生した」と回答された方にお伺いします。貴社では、情報セキュリティ対策を行ったことにより、情報セキュリティの向上以外の面でどのような効果がありましたか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。

1. 顧客や取引先からの評価が高まった	4. 業務効率や生産性が高まった
2. 市場や投資家からの評価が高まった	5. 特に効果はなかった
3. 提供する製品やサービスの質が向上した	6. その他 ()

8-3 情報セキュリティ監査の依頼先

貴社が依頼している外部専門家で該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

情報セキュリティ監査の依頼先（外部専門家）	依頼している
a. ITシステムベンダー*1	1
b. 情報セキュリティベンダー*2	2
c. 情報セキュリティ専門企業*3	3
d. 監査法人	4
e. システム監査企業	5
f. コンサルタント	6
g. その他 ()	7

- *1 「ITシステムベンダー」は、一般の情報システムの構築を行うベンダーをいいます。
- *2 「情報セキュリティベンダー」は、情報セキュリティ関連のシステム構築を行うベンダーをいいます。
- *3 「情報セキュリティ専門企業」は、システムの監視サービス等を行っている企業をいいます。

8-4 個人情報保護の取組状況

(1) 貴社では、個人情報保護に関する社内規程類の整備を行っていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 整備して、運用している	4. 整備について検討中である
2. 整備したが運用していない	5. 必要性は感じているが未着手
3. 現在整備作業を進めている	6. 整備していない(必要性を感じていない)

(2) 貴社では、個人情報保護に関する方針(ポリシー)を策定、公表していますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 策定し、公表している	4. 策定について検討中である
2. 策定している(未公表)	5. 必要性は感じているが未着手
3. 策定作業を進めている	6. 策定していない(必要性を感じていない)

(3) 貴社では、個人情報の管理について責任を有する管理者を設置していますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 全社的に責任を持つ管理者を置いている	4. 設置していないが検討中である
2. 部門ごとに管理者を置いて部門管理している	5. 検討していない
3. 部門の代表者で構成する委員会で管理する	

(4) 貴社では、個人情報保護のための社内規程等が適切に運用されていることを定期的に点検していますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 点検している(月1回以上)	4. 点検している(6ヶ月~1年に1回程度)
2. 点検している(2~3ヶ月に1回程度)	5. 点検している(上記以外)
3. 点検している(4~6ヶ月に1回程度)	6. 点検していない

(5) 貴社では、個人情報保護のための従業者教育はどのように行っていますか。各項目について該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	1	2	3	4	5	6
	1 月1度以上行 っている	2 2~5ヶ月に1 度行っている	3 6~11ヶ月に 1度行っている	4 1年1度行っ ている	5 1度だけ行っ た	6 行っていない
e-ラーニングの実施	1	2	3	4	5	6
外部研修会・セミナーへの参加	1	2	3	4	5	6
内部研修会・セミナーの開催	1	2	3	4	5	6
社内報でのお知らせ等	1	2	3	4	5	6
冊子等の配布	1	2	3	4	5	6

9 EC（電子商取引）の状況

ECの定義：

「EC（電子商取引）」とは、コンピュータ・ネットワーク・システムを介して商取引行為が行われ、かつその契約金額が捕捉されるものをいいます。なお、受発注に至る前の、見積情報提供等であっても、それが契機となって受発注に至ったことが明確に捕捉できるものは含めてください。

9-1 BtoB、BtoG及び業務連携の状況

対企業等との取引（対行政機関取引も含む）を、どのような手段で実施しているか回答してください。（いずれも各業務領域について、すべて回答してください。）

業務領域		会計・財務	給与・人事	設計・開発	調達	生産・サービス提供	物流	販売	ポータル・カスタマ	その他
実施手段										
FAX [コンピュータシステムと連動しているもの]*1		1	1	1	1	1	1	1	1	1
電子メール		2	2	2	2	2	2	2	2	2
E 等 *2 D 等 *3 I	インターネット EDI 等*3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	その他 EDI 等*4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
データベース接続による業務連携等*5		5	5	5	5	5	5	5	5	5

*1 「FAX」とは、オンラインによる発注データを受信する環境のない取引先に対して、発注データを変換してFAX出力するサービスをいいます。

*2 「EDI等」とは、企業又は事業者間のコンピュータをオンラインで結び、商取引他各種のデータの送受信等を行うことをいいます。なお、この中にはフォーマットが標準化されたEDIのほか、貴社や取引先等の独自のフォーマットによるデータ送受信等も含まれます。

*3 「インターネットEDI等」の例としては、バイヤーの調達情報サイトによる取引、XML/EDI等があげられます。

*4 「その他EDI等」の例としては、専用システムによる特定の事業者間取引、商用VAN等があげられます。

*5 「データベース接続による業務連携等」とは、同一業界や関連他業界等複数の企業間で、特定の情報について共通のデータベースを作成、活用することをいいます（例、部品メーカーが公開する製品仕様、技術情報等のデータベースを、完成品メーカーがネットワークを通じて検索し、部品の選定・調達やCAD上での設計の効率化を実施するケース）。

9-2 ECの取引高

(1)貴社では、平成17年4月1日から平成18年3月末日までの1年間、又は直近の決算日前の1年間で、対企業の調達（発注）と販売（受注）、消費者への販売においてEC（電子商取引）を実施していますか。それぞれについて該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

取引形態	実施している	実施していない
BtoB購入（対企業）	1	2
BtoB販売（対企業）	1	2
BtoC販売（対消費者）	1	2

(2)(1)でいずれかの取引形態について「実施している」と回答された方にお伺いします。平成17年4月1日から平成18年3月末日までの1年間、又は直近の決算日前の1年間における貴社の対企業の調達（発注）総額と販売（受注）総額、対消費者売上総額を下記に記入してください。百万円未満の単位は四捨五入してください。なお、おわかりになる範囲で回答してください。

取引形態	取引額	取引額						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
BtoB購入（対企業）	調達（発注）総額*1							
BtoB販売（対企業）	販売（受注）総額*2							
BtoC販売（対消費者）	対消費者売上総額*3							

*1 「調達（発注）総額」とは、他の企業からの生産財（原材料、資機材、部品、サービス等）及び消費財（副資材、事務用品、サービス、備品、消耗品等）として調達（購入）する物品、サービスの金額の合計をいいます。ただし流通業では、仕入商品の調達（購入）金額を含みます。

*2 「販売（受注）総額」には、製品・サービスの対企業の売上合計を記入してください。ここには、省庁や自治体からの受注金額も含まれます。

*3 「対消費者売上総額」には、製品・サービスの対消費者の売上合計を記入してください。

(3)(1)でいずれかの取引形態について「実施している」と回答された方にお伺いします。貴社の対企業の調達（発注）と販売（受注）、消費者への販売額について、EC額を下記に記入してください。期間は平成17年4月1日から平成18年3月末日までの1年間、又は直近の決算日前の1年間としてください。その際、百万円未満の単位は四捨五入してください。また金融業の場合、EC額には為替交換や資金決済、ATM等は含まれません。また、EC額の算出に当たっては、決済手数料、広告費、システム運営費、通信料金、運送費、税等の費用は除外してください。ただし、金融業における銀行振り込み額等、直接モノが媒介されない商取引については、サービスの対価（銀行振り込みの場合は仲介手数料）の額を記入してください。

おわかりになる範囲で結構ですので、ご回答ください。

取引形態		EC額					
		兆	千億	百億	十億	億	千万
BtoB購入（対企業）	総額						
	うちインターネット（公衆回線利用）、IP-VPN利用取引						
BtoB販売（対企業）	総額						
	うちインターネット（公衆回線利用）、IP-VPN利用取引						
BtoC販売（対消費者）							

10 情報処理関係支出等の状況

10-1 情報処理関係支出の状況

1.情報処理関係支出額を項目別に記入してください。期間は平成17年4月1日から平成18年3月末日までの1年間、又は直近の決算日の1年間としてください。また、百万円未満は四捨五入してください。なお、回答にあたっては、必要に応じて経理部門へのご確認又は経理ご担当者様のご回答をお願いします。また、ご回答できる範囲で回答してください*1。

支出区分	項目	金額					
		兆	千億	百億	十億	億	千万
情報処理関係支出総額							
ハードウェア 関連支出（注1）	買取額（有形固定資産計上分）						
	レンタル/リース料（年）						
	その他ハードウェア関連支出*2						
ソフトウェア 関連支出	買取額（無形固定資産計上分）						
	レンタル/リース料（年）						
	その他ソフトウェア関連支出*3						
サービス 関連支出	運用・保守委託料*4						
	教育・訓練等費用*5						
	外部派遣要員人件費*6						
	その他サービス料*7						
通信関連支出	コンピュータに接続されている通信回線の年額使用料実績						
人件費関連支出	情報システム部門等の社内要員人件費						
その他支出*8							

*1 貴社の業種が、「20.情報サービス業」で会社全体の支出と区別できない場合は、全体の支出を項目別に記入してください。

*2 「その他ハードウェア関連支出」とは、新規導入のために要したすべての諸掛りをいいます。本体及びその周辺機器の購入に要した直接経費は含まれません。また有形固定資産に計上しないハードウェアの買取額を含みます。

*3 「その他ソフトウェア関連支出」の例としては、情報システムの企画・設計コンサルタント料、ソフトウェア作成・システム開発料、システムの機能変更・拡張等の改善費用などがあげられます。また、無形固定資産に計上しないソフトウェアの買取額も含みます。

*4 「運用・保守委託料」には、ホスティングサービス、ハウジングサービス、DBバックアップ保守やハードウェアの修理費等の経費を含みます。

*5 「教育・訓練等費用」としては、講習会参加費、テキスト代および使用機材の購入費、講師派遣費用等の直接的な費用に限ります。講習会参加の旅費、宿泊費は含まれません。

*6 「外部派遣要員人件費」とは、外注業者および貴社の子会社又は関連会社等との派遣契約による要員の人件費として派遣元実際に支払った1年間の費用をいいます。

- *7 「その他サービス料」の例としては、VANの利用料、ネットワーク上のデータベースサービスの利用料、ASP使用料などがあげられます。
 *8 「その他支出」とは、コンピュータ室の借室料又は償却費及び電力料、消耗品費、輸送費、共益費又は補修費等経常経費的な管理費用をいいます。

2. 貴社のハードウェア及びソフトウェアの当期減価償却費（注2）について記入してください。期間は平成17年4月1日から平成18年3月末日までの1年間又は直近の決算日の1年間で記入してください。また、百万円未満は四捨五入してください*9。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
ハードウェアの当期減価償却費							
ソフトウェアの当期減価償却費							

*9 貴社の業種が「20.情報サービス業」で会社全体の当期減価償却費と区別できない場合は、全体の当期減価償却費を記入してください。

10-2 情報処理関係支出の今後の見通しと内容

10-2-1 情報処理関係支出の今後の見通し

貴社の情報処理関係支出の総額について、平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月末日）の支出額、平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月末日）の見込額を記入していただくとともに、おおよその項目別構成比を記入してください。（注1）なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での各年度の値を記入してください。また、百万円未満の単位は四捨五入してください。

情報処理関係支出の総額	内訳構成（比率%）											
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	ハードウェア関連 %	ソフトウェア関連 %	サービス関連 %	通信関連・人件費・その他 %	合計
1.平成18年度の支出額												100%
2.平成19年度の見込額												100%

* 貴社の業種が「20.情報サービス業」等で会社全体の経費と区別できない場合は、全体の支出額、見込額を記入してください。

10-2-2 情報処理関係支出の内容

貴社の情報処理関係支出を新規システム構築／システム再構築に係る支出と従来システム運用に係る支出に分けた場合、それぞれのおおよその構成比を、平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月末日）、平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月末日）及び平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月末日）について記入してください。なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での各年度の値を記入してください。

	平成17年度 実績	平成18年度 予定	平成19年度 見込
新規システム構築／システム再構築に係る支出			
従来システム運用に係る支出			
合計	100%	100%	100%

* 「新規システム構築／システム再構築に係る支出」は、予算管理上把握されているシステムの新規構築や再構築に要する金額が該当します。「従来システム運用に係る支出」は、情報処理関係支出から上記の「新規システム／システム再構築に係る支出」を引いた金額が該当します。

10-3 ソフトウェア資産の状況

貴社の無形固定資産に計上されているソフトウェア資産について、以下の①から⑤の金額をそれぞれ該当欄に記入してください。その際、内訳ごとの金額も記入してください。

①は平成18年3月末日時点、②は平成17年3月末日時点、③～⑤は平成17年4月1日から平成18年3月末日までの1年間を記入してください。決算月が3月でない場合は最も近い決算日等について記入してください。また、百万円未満の単位は四捨五入してください。(注1)

項目	当期末残高①					前期末残高②								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
ソフトウェア計
うちソフトウェア購入(注2)
うちソフトウェア制作(自社利用分のみ)(注3)

- * 資産計上しているソフトウェアがない場合、「当期末残高①」欄に「0」を記入してください。
- * 「ソフトウェア購入」は、貴社が購入されたソフトウェア製品等で資産に計上された額について、記入してください。
- * 「ソフトウェア制作(自社利用分)」は、貴社が自社利用のため開発したソフトウェアのうち、「研究開発費等に係る会計基準」にしたがい資産に計上した額について、記入してください。
- * 「ソフトウェア購入」と「ソフトウェア制作(自社利用分)」の合計が「ソフトウェア計」と一致しなくて結構です。

項目	当期増加額③					当期償却額④					当期減少額⑤										
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
ソフトウェア計
うちソフトウェア購入
うちソフトウェア制作(自社利用分のみ)

上記の「当期増加額」の「うちソフトウェア制作(自社利用分)」のうち、以下の項目に該当する部分を記入してください。その際、平成17年4月1日から平成18年3月末日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。また、百万円未満の単位は四捨五入してください。

項目	ソフトウェア制作(自社利用分)						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
労務費(注4)
外注加工費(注4)
経費(注4)

- * 貴社が自社利用のソフトウェアの開発に要したコストの内訳を記入してください。
- * 「研究開発費等に係る会計基準」にしたがい会計処理した額を記入してください。

—ご協力まことにありがとうございました。—